



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	249,561	7.5	14,887	155.9	12,473	352.5	545	—
22年3月期第3四半期	232,245	△20.3	5,818	△54.2	2,756	△64.2	△483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.73	0.73
22年3月期第3四半期	△0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	425,128	129,837	24.9	141.77
22年3月期	438,439	131,097	24.4	143.43

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 105,852百万円 22年3月期 107,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	6.7	22,000	91.8	19,000	155.3	5,000	138.8	6.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 750,487,922株 22年3月期 750,487,922株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,828,934株 22年3月期 3,799,615株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 746,677,467株 22年3月期3Q 719,563,831株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3の「当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く事業環境は、中国をはじめ新興国経済の拡大が続く一方で、わが国経済については、輸出が牽引する形で企業の生産や設備投資の緩やかな回復が見られました。しかしながら、当累計期間後半にかけては、エコカー補助金などの景気刺激策の終了にともない、改善の動きに一服感が見られました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、太陽電池バックシート用フィルム、バイオマス原料を使った高融点ポリアミドなどの新製品の上市を行ないました。環境関連分野では、アクア膜が新たに中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備への採用が決まるとともに、ライフサイエンス分野では、全自動遺伝子解析装置などの新製品の拡販に努めました。液晶・電子部品、自動車関連などの高機能分野では、アジア地域での機能樹脂の拡販などグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は前年同期比173億円(7.5%)増の2,496億円となり、営業利益は同91億円(155.9%)増の149億円、経常利益は同97億円(352.5%)増の125億円となりました。また、四半期純利益は5億円(前年同期は四半期純損失5億円)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などを中心に数量を拡大し、前年同期と比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、食品向けなど需要が堅調に推移しました。工業用フィルムは、薄型テレビやタッチパネル向けなどの液晶・光学用途や電子部品向けフィルムの出荷が好調でしたが、当累計期間後半からは、一部ユーザーの生産調整の影響を受けました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が、海外の電子部品向けの出荷が好調に推移するとともに、エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途が中国など海外を中心に販売を伸ばし、大幅な増収となりました。ファインポリマー事業では、自動車バンパー塗料用途などが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比97億円(11.2%)増の957億円となり、営業利益は、同62億円(167.7%)増の99億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連素材の数量回復にともない、前年同期と比べて、大幅な増収、増益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、国内外の自動車生産などの回復にともない、売上を伸ばしました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、新設備の稼働により増収となりました。機能フィルター分野では、事務機器用および自動車用フィルターなどの出荷が堅調に推移するとともに、溶剤回収装置は企業の設備投資が回復したことから、売上を拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比72億円(16.3%)増の517億円となり、営業利益は同22億円(212.5%)増の32億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、診断薬用酵素、医薬品製造受託などの需要が堅調に推移したものの、薬価改定や為替の影響もあり、減収、減益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は為替の影響を受けたものの、血糖モニター用酵素の販売が国内外で売上を伸ばしました。診断システムは、新製品の拡販に努めました。医薬品製造受託事業は、順調に推移しました。医用膜は、海外向けの出荷は堅調でしたが、国内向けは薬価改定の影響を受けました。アクア膜は、新たに中東湾岸諸国最大級の海水淡水化設備への採用が決まりました。ファインケミカル事業は、医薬中間体の販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比9億円(3.9%)減の219億円となり、営業利益は同2億円(9.1%)減の23億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、個人消費の停滞の影響と事業分野の絞込みにより、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、百貨店向けブランドアパレルは苦戦しましたが、大手スポーツアパレルとの取り組みは堅調に推移しました。インナー分野では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。中東向けの織物輸出は、新製品投入により数量は回復傾向にありますが、為替の影響もあり苦戦しました。アクリル繊維の“エクストラ”は、出荷は堅調に推移しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比21億円(3.3%)減の625億円、営業損失は、同3億円減の0億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画通りに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比34億円(23.7%)増の178億円となり、営業利益は同5億円(41.4%)増の16億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比133億円(3.0%)減の4,251億円となりました。これは、主として、売掛金、機械装置及び運搬具(純額)および投資その他の資産のその他が減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末比121億円(3.9%)減の2,953億円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前年度末比13億円(1.0%)減の1,298億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、278億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益44億円、減価償却費141億円、売上債権の減少86億円です。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、84億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出97億円です。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、169億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出256億円、配当金の支払26億円および長期借入れによる収入145億円です。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比23億円増の122億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、中国をはじめアジア経済は概ね堅調に推移するとみられるものの、原燃料価格の高騰、為替影響などが懸念されます。当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、引き続き徹底的なコストダウン活動を継続するとともに、環境、ライフサイエンス分野および高機能製品を中心に、設備投資、グローバル展開、新事業の創出を加速することにより、さらなる事業ポートフォリオ改革を実現し、収益の向上を図ります。

なお、現時点では平成22年11月2日公表の通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は277百万円減少しております。

③不動産賃貸事業の計上区分の変更

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、前連結会計年度から当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合、変更前に比べ、売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,378	10,110
受取手形及び売掛金	64,097	72,931
商品及び製品	38,840	38,538
仕掛品	14,949	12,312
原材料及び貯蔵品	13,478	11,663
その他	10,804	12,323
貸倒引当金	△338	△548
流動資産合計	154,209	157,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,094	48,872
機械装置及び運搬具(純額)	38,214	40,569
土地	107,262	107,293
その他(純額)	10,635	13,517
有形固定資産合計	204,205	210,251
無形固定資産	1,931	1,603
投資その他の資産		
その他	66,325	70,793
貸倒引当金	△1,542	△1,538
投資その他の資産合計	64,782	69,255
固定資産合計	270,919	281,110
資産合計	425,128	438,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,480	45,360
短期借入金	55,174	54,528
1年内返済予定の長期借入金	24,930	30,660
引当金	2,099	3,888
その他	30,160	29,119
流動負債合計	158,842	163,554
固定負債		
社債	15,225	15,225
長期借入金	57,744	63,060
退職給付引当金	16,089	15,248
役員退職慰労引当金	403	486
環境対策引当金	1,085	1,092
その他	45,902	48,677
固定負債合計	136,448	143,787
負債合計	295,290	307,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	23,838	23,839
利益剰余金	11,810	13,881
自己株式	△561	△558
株主資本合計	78,428	80,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	△584
繰延ヘッジ損益	△210	△182
土地再評価差額金	38,192	38,197
為替換算調整勘定	△11,188	△10,839
評価・換算差額等合計	27,425	26,592
少数株主持分	23,985	24,002
純資産合計	129,837	131,097
負債純資産合計	425,128	438,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	232,245	249,561
売上原価	186,117	193,513
売上総利益	46,128	56,049
販売費及び一般管理費	40,310	41,162
営業利益	5,818	14,887
営業外収益		
受取配当金	663	—
負ののれん償却額	700	734
その他	1,854	2,504
営業外収益合計	3,217	3,239
営業外費用		
支払利息	2,091	1,975
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	1,181
その他	4,188	2,496
営業外費用合計	6,279	5,653
経常利益	2,756	12,473
特別利益		
固定資産売却益	61	139
有価証券売却益	110	—
その他	35	29
特別利益合計	206	168
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,165
訴訟関連損失	1,623	—
その他	2,747	4,031
特別損失合計	4,370	8,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,407	4,445
法人税等	△1,053	3,226
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,219
少数株主利益	130	675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△483	545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,407	4,445
減価償却費	15,304	14,076
支払利息	2,091	1,975
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,165
売上債権の増減額(△は増加)	△3,265	8,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,265	△5,784
仕入債務の増減額(△は減少)	6,027	1,310
その他	△6,738	△792
小計	22,276	27,973
法人税等の支払額	△975	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,301	27,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,718	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△9,653
その他	△1,189	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,907	△8,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△348	708
長期借入れによる収入	19,500	14,530
長期借入金の返済による支出	△16,358	△25,575
配当金の支払額	△2,443	△2,601
利息の支払額	△1,770	△1,790
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,791	—
その他	△1,461	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,911	△16,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,657	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,390	12,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,987	44,462	22,827	64,603	3,352	11,013	232,245	—	232,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	40	83	216	1,113	5,652	7,379	(7,379)	—
計	86,262	44,502	22,910	64,818	4,465	16,665	239,624	(7,379)	232,245
営業利益又は 営業損失(△)	3,716	1,027	2,579	△312	1,082	56	8,148	(2,330)	5,818

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、

エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業……不動産の賃貸・管理等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,886	20,173	46,059
II 連結売上高（百万円）			232,245
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	8.7	19.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質及び市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	95,655	51,695	21,948	62,502	2,707	234,505	15,056	249,561	—	249,561
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	403	185	86	563	961	2,199	6,008	8,207	△8,207	—
計	96,058	51,880	22,034	63,064	3,668	236,704	21,064	257,768	△8,207	249,561
セグメント利益 又は損失(△)	9,949	3,209	2,344	△5	1,228	16,726	381	17,107	△2,220	14,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,220百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。